

2020年度業績の報告／業績ハイライト

(第97期 2020年4月1日～2021年3月31日)

金融経済情勢

当事業年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により景気が大幅に下押しされ厳しいスタートとなりました。その後、政府・日銀の金融経済対策の効果などから経済活動が回復傾向を示しましたが、年度末にかけ感染症が再び拡大し、一部には弱さがみられました。また、海外経済は新型コロナウイルス感染症の世界的大流行で当初極めて厳しい状況に陥りましたが、感染症の影響が和らいできた米国や中国では各種経済対策の効果などから緩やかながら景気が回復してきました。一方、持ち直しつつあった欧州の景気は感染症の再拡大により弱い動きとなりました。

金融情勢については、新型コロナウイルス感染症の

影響から景気が厳しい状況にあるなか、欧米・中国の中央銀行では超金融緩和政策が継続されました。国内では日本銀行が金融緩和措置を強化し、当年度末には長期金利の指標である新発10年物国債利回りは0.1%台、ドル円相場は110円台、日経平均株価は29,100円台となりました。

当行の営業基盤である福岡県内の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化し厳しい状況が続きましたが、各種政策の効果などから輸出・生産を中心に経済活動が徐々に上向き、景気は持ち直しの動きがみられました。

当行の現況

当事業年度に実施した主な施策は以下のとおりです。

・新型コロナウイルス感染症への対応

当行は新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受けた地元の中堅・中堅企業や個人事業主のお客さまに対して、「新型コロナウイルス感染症対応特別融資」や信用保証協会保証付き融資も活用しながら、積極的に資金繰り支援を続けております。個人のお客さまに対しては、ローン条件変更手数料を免除する取扱いを2020年4月より開始しました。なお、新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口を設置し、お客さまからの様々なご相談に柔軟に対応するよう努めております。

当行はお客さまや役職員への感染拡大防止に努めるため、出勤時の検温を義務化するなど役職員の体調管理を徹底するとともに、手指消毒、マスク着用、ATMタッチパネルへの抗菌フィルム貼付、飛沫防止パネルや除菌空気清浄機の設置、昼休み休業として一部の営業店における窓口休業時間の導入および在宅勤務や時差出勤などの対策を行っております。

また、新型コロナウイルスがまん延しているなか、医療従事者の皆様は自らの感染を顧みず感染された方々の治療や看護等に尽力されています。当行は医療従事者の皆様に対し感謝と応援の気持ちを表し、福岡県に応援金を寄附しました。

当行は今後も新型コロナウイルス感染症の拡大防止に取り組むとともに、金融サービスを継続し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けられたお客さまを全力で支援してまいります。

・本部組織の見直し

本部制を導入し、本部組織のスリム化、フラット化、多能化を企図した見直しを実施しました。事務部とシステム部を統合の上、「事務本部」に事務システムグループを置き、「資金運用本部」に資金証券グループ、「リスク管理本部」に融資グループ、経営管理グループを設置しました。なお、企画本部の企画グループと総務グループを統合し、システム部長崎開発室を廃止しました。また、監査部の名称を監査グループとしました。この結果、これまでの本部組織においてすべての「部」

を廃止し本部内の「グループ」とすることで、「2本部6部2室」から「5本部本部外1グループ」に集約となりました。

・アライアンス戦略の強化

当行は当行営業エリア内の事業承継問題を積極的に解決するため、2020年9月に「5,000社の事業承継」プロジェクトを展開する株式会社Yamatoさわかみ事業承継機構（以下、「YSK」という。）と業務提携しました。当行とYSKは、「社会に必要な企業であるにも関わらず、事業承継がうまくいかず廃業に追い込まれてしまう中小企業を、SDGsソーシャルビジネスとして自ら承継し、子や孫の未来に残す」、「事業承継した会社は転売せず、永久保有する」、「次の100年も生き残れる会社にするために強化・支援する」という方針をもとに日本の事業承継問題を全面的に解決していこうとするものです。そのために、当行はYSKと合併会社「株式会社ちくぎんBusiness Eternal Succession」（以下、「C-BES」という。）を設立しました。C-BESは事業承継スキームの特徴である承継企業の株式を永久保有する企業として設立するもので、当行の本店所在地である福岡県久留米市に設立することとしました。当行は地域金融機関として事業承継問題をYSKと協力し解決することで、今後も地域とともに成長・発展していくことを目指してまいります。

当行はフィンテック企業のOLTA株式会社との共同事業として、「筑邦銀行クラウドファクタリング powered by OLTA」（以下、「本サービス」という。）の取扱いを2021年3月に開始しました。本サービスは、お客さまのお申込から最短24時間以内に審査結果を回答するオンライン完結型の売掛債権現金化サービスです。お客さまと本社との2社間でのご契約となるため、請求書発行先にご通知することなく完結します。なお、九州地区の金融機関において、オンライン完結型のファクタリングサービスを提供するのは当行が初めてとなりました。

当行、九州電力株式会社およびSBIホールディングス株式会社は、2020年11月にプレミアム付商品券の電子化をはじめとして、地方創生および地域の経済活性化に関して相互に連携・協力する包括連携協定を締結

しました。当行では、これまでに九州電力が提供する情報プラットフォームを活用して2019年8月に宗像国際環境会議での電子地域通貨「常若通貨」、また2020年9月に福岡県うきは市、同年10月に福岡県太宰府市、同年11月に箱崎商店連合会、同年11月と2021年3月に平尾商工連合会でスマートフォンを活用してプレミアム付電子商品券を発行する仕組みを提供しました。アプリ上で申込みから決済までの一連の手続きを電子化することにより、これまで紙で発行していた商品券等の各種事務負担を軽減するとともに、利用者の利便性向上や加盟店の拡大等、地域経済の活性化を図ることが可能となります。中でも、プレミアム付商品券の電子化は、ポストコロナ社会の地域経済の活性化施策として、全国各地の自治体や商店街等で需要が高まっています。今後、3社の連携をより強化し、これまでの取組みの知見を活かしながら、プレミアム付商品券の電子化の全国展開に取組んでまいります。

また、当行と福岡県みやま市は、2020年12月にプレミアム付商品券の電子化をはじめとして、地域通貨や地域ポイントの発行、運営および利用促進の検討を目的とした連携協定を締結しました。本協定は、同市が定める将来像「人と自然が共に育み、つながり、成長し続けるまち～みんなにやさしいまちみやま～」の実現に寄与するため、相互に連携協力する取組みの一環として行うものです。2021年3月には、当行はみやま市商工会が発行する令和2年度プレミアム付商品券においてスマートフォンから申込、購入、利用、精算まで一貫して行う仕組みを提供しました。

当行はSBIベネフィット・システムズ株式会社が提供する企業型確定拠出年金（以下、「DC」という。）を、お客さまへご紹介するサービスを2020年12月に開始しました。同社が提供するDCは、従業員数に関わりなく加入者1名から、また役員のみでも導入が可能であり、これまでDCを導入できなかった小規模・中小企業のお客さまも導入が可能となります。なお、本サービスの提供は、福岡県内の金融機関として、はじめてのサービスとなります。

当行は農業生産者等による情報交換の活性化等を支援するため、2020年8月に「ちくぎんアグリネットワーク」を立ち上げました。同ネットワークは、農業生産者等が参加する情報交換会を開催することで、事業者の身近な課題や改善方法の共有を図り、農業生産者の継続的な事業発展の支援を目的としております。また、当行は農業等の第1次産業等を主たる事業とするお客さま、農業分野への進出を図るお客さまを支援するため、「ちくぎんアグリサポート資金」の取扱いを開始しました。

当行は株式会社マキコミとの連携により、筑後産の特産品が買えるECサイト「筑邦銀行×筑后感動本舗」を2021年2月に開設しました。2021年3月には、筑後の特産品を取扱うECサイト「筑邦銀行×筑后感動本舗」を含む九州感動本舗が、初のリアル店舗として博多マルイ2階イベントスペースに出店しました。なお、同社が地域商社として、金融機関と連携することは全国初となります。

当行は今後も多様なアライアンスを軸とした質の高いサービスを提供し、収益拡大に取組んでまいります。

・商品・サービス等の拡充

当行とSBIマネープラザ株式会社は、2020年4月より、福岡県福岡市において新たに2店舗目となる共同店舗「筑邦銀行SBIマネープラザ福岡」の運営を開始しました。

当行はお客さまのニーズに幅広くお応えするため、2020年12月より、「NEWエクセルローン」を「筑邦銀行フリーローン」として商品名を改め、金利テーブルを追加するなど商品内容について改定したほか、2021年1月に、米ドル建ての「積立外貨預金」の取扱いを開始しました。

当行はマネーツリー株式会社が提供する金融データプラットフォーム「Moneytree LINK」と連携し、「ちくぎんアプリ」において資産を一元的に管理できる「ちくぎんスマート通帳」サービスの提供を2021年2月に開始しました。「ちくぎんスマート通帳」では、筑邦銀行口座の預金取引履歴が永年にならなくて記録・閲覧できるほか、他行の銀行口座、証券口座、クレジットカード、ポイント・マイル、電子マネーなどの金融資産や取引明細をアプリ内で一元管理し、支出をグラフなどにより可視化することでより着実な家計管理を実現します。

当行は今後も、お客さまの多様なニーズにお応えし、よりご満足いただける新しい商品・サービスの提供に努めてまいります。

・SDGs（持続可能な開発目標）への取組み

当行はSDGsへの取組みを通して、「中期経営計画2018」に掲げる「地域の活性化」、「お客さまの満足度向上」、「行員の成長と働きがい」の3つのビジョンの達成に向けた具体的な活動を、2020年7月に「筑邦銀行SDGs宣言」として宣言しました。17項目あるSDGs目標のうち13項目を重点的に取組んでまいります。また、この取組みの一環として、SDGs私募債「ちくぎん地域応援私募債」を当事業年度に6件受託しました。本私募債は、お客さまの資金ニーズにお応えすると同時に、私募債発行額の0.2%相当額の物品又は金銭を教育機関等に寄贈することで地域社会を応援する仕組みとなっております。当行は今後も地域社会の活性化を通じた地方創生への貢献に努め、SDGsへの取組みを推進してまいります。

・営業店舗等

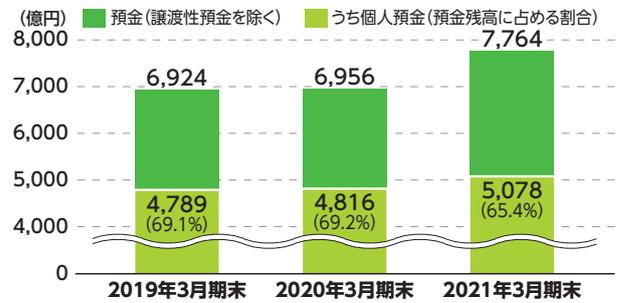
営業店舗については、新設・廃止ともなく、店舗数は44か店と変動ありません。店舗外現金自動設備については、2か所廃止しましたので33か所36台となりました。

当期の業績

● 預金

預金は、新型コロナウイルス感染症の影響により貸出金が増加し、予防的な需要の資金が滞留するなど法人預金が増加したことに加えて個人預金も増加したことから、前期末比807億円増加の7,764億円となりました。

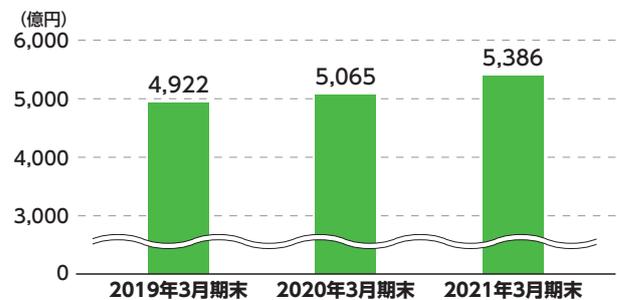
預金残高の推移(単体)



● 貸出金

貸出金は、新型コロナウイルス禍のなか、地元の中小・中堅企業や個人事業主のお客さまに対し、積極的に資金繰り支援を続けた結果、中小企業向けの貸出金が増加したことから、前期末比320億円増加の5,386億円となりました。

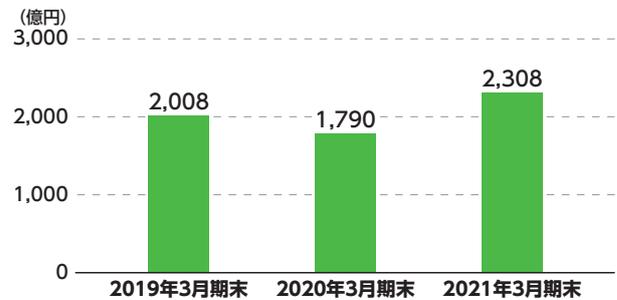
貸出金残高の推移(単体)



● 有価証券

有価証券は、預金による資金調達が好調に推移したことから、地方債などの債券を中心に投資を行い、前期末比517億円増加の2,308億円となりました。

有価証券残高の推移(単体)

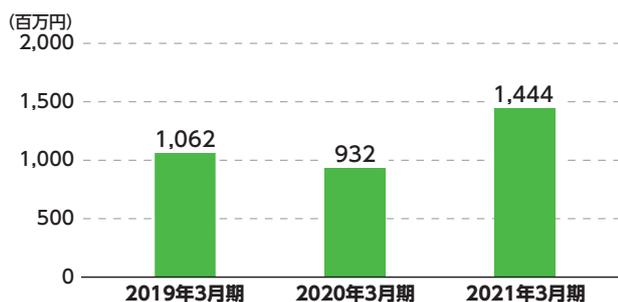


● 損益状況

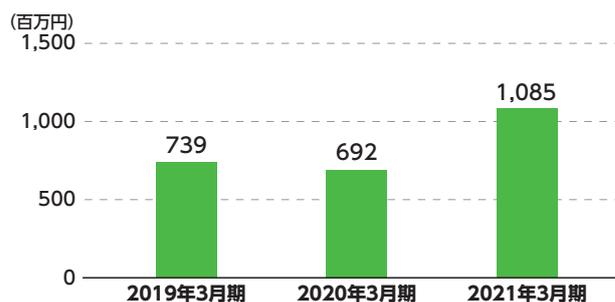
経常利益は、営業経費や不良債権処理費用が減少したことに加えて、株式等償却が減少したことなどから、前期比5億11百万円増益の14億44百万円となりました。

また、当期純利益は、経常利益が増益となったことなどから、前期比3億92百万円増益の10億85百万円となりました。

経常利益(単体)



当期純利益(単体)



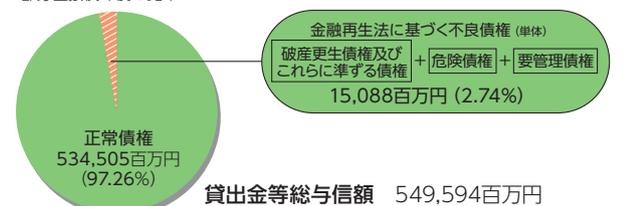
● 不良債権比率 2.74%※

金融再生法に基づく貸出金等の総与信額5,495億94百万円のうち回収に懸念のない正常債権は5,345億5百万円であり総与信額の97.26%を占めております。

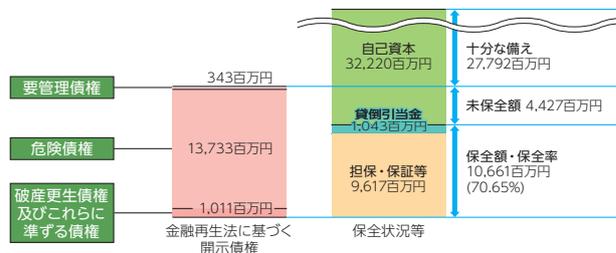
一方、不良債権は150億88百万円(総与信の2.74%)となり、前年同期末の138億23百万円(総与信の2.67%)と比べて12億65百万円増加しました。

また、この不良債権の70.65%(106億61百万円)は、担保・保証等や引当金で保全されています。

※部分直接償却後の比率



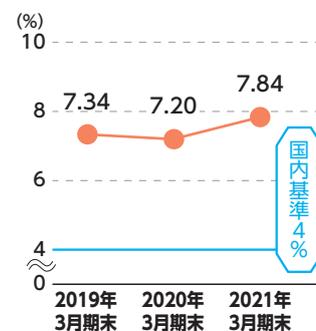
※対象債権：貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返、銀行保証付私募債



● 自己資本比率 7.84% 国内基準(4%以上)を大きく上回っています。

2021年3月期末の自己資本比率は、前期末比0.64ポイント上昇の7.84%となり、最低所要自己資本比率(国内基準)の4%を十分に上回る水準を維持しています。また、資本金や利益剰余金などの普通株式に係る株主資本の額が自己資本の額のほとんどを占めており、質の高さを維持しています。

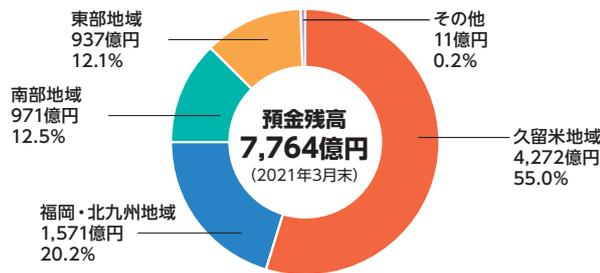
自己資本比率(単体)



皆さまのお取引状況(預金・預り資産)

●地域別預金残高、構成比率

当行は、地域に根差した金融機関として、設立以来地域の皆さまからのご信頼をいただき、預金は順調に増加しております。今後もお客様のニーズに対応した魅力ある金融商品の提供に努めてまいります。

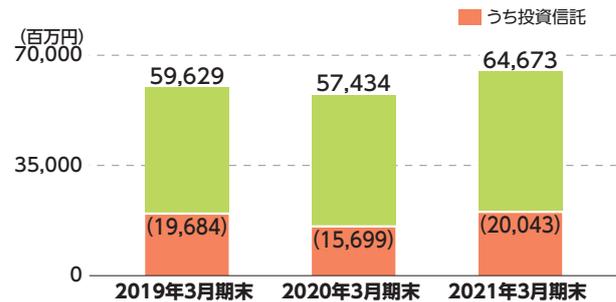


●個人預り資産残高

当行は、お客様の多様化する資金運用ニーズにお応えする投資信託や国債等を取扱っております。個人預り資産は、前期末比72億38百万円増加して646億73百万円となりました。

※個人預り資産=投資信託、生命保険、外貨預金、公共債の合計

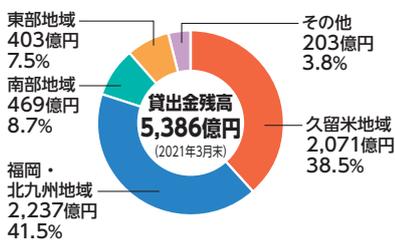
個人預り資産残高の推移



皆さまのお取引状況(融資)

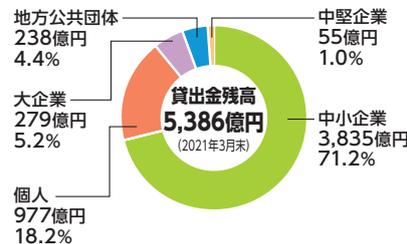
●地域別貸出金残高、構成比率

当行が地域のお客様からお預かりした大切な預金は、そのほとんどを地域の企業や個人の方への貸出に向けており、「地域の資金は地域のために」という当行設立の趣旨を堅持し、地域金融機関の使命を果たしております。



●中小企業等貸出金残高、構成比率

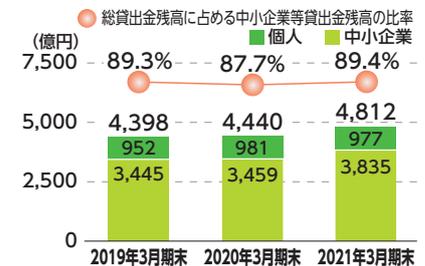
当行は創業時より地域の中小企業や個人の方を中心に貸出を行っております。今後もお客様のニーズを的確につかみ、必要とされる資金・金融サービス・各種金融情報をタイムリーに提供してまいります。



●中小企業等貸出金残高、比率の推移

中小企業および個人の方に対する貸出金の残高は、前期末比371億円増加し、4,812億円となりました。総貸出金に占める中小企業等貸出金残高の割合は、89.4%（中小企業71.2%、個人18.2%）と引き続き高い割合を維持しております。

中小企業等貸出金残高、比率の推移



今後の課題

当行は「中期経営計画2018」（計画期間2018年4月～2021年3月）において、「地域を興し、ともに成長・発展する銀行」をスローガンとし、その実現のための諸施策に取組んだ結果、最終年度の数値目標である「貸出金残高」、「預金等残高」、「実質業務純益」、「当期純利益」、「自己資本比率」の全ての項目を達成することができました。

また、新型コロナウイルス感染症は、引き続き、経済活動に大きな影響を及ぼしています。この先も、感染症の影響によって、日本経済への下押し圧力が長期間継続すると見込まれるなか、当行は2022年12月に創立70周年、2023年2月に開業70周年を迎えます。

こうした70周年という節目を含む2021年4月から2024年3月までの3年間を「中期経営計画2021」としてスタートさせました。

この新しい中期経営計画のスタートに併せて、金融機関を取り巻く経営環境の激変に対応し、当行が目指す新たなビジネスモデルにふさわしい経営理念を策定しました。

新しい経営理念は、「動かす人が活躍する組織」、「ベストパートナーへの挑戦」、「正しい倫理観がすべての出発点」の3つです。

なお、新しい経営理念は、人を動かし、心を動かし、未来を動かす行員が、お客さま、地域にとって最良のパートナーとなり、正しい倫理的価値に基づいた行動力を発揮する、という私たち役職員の思いを表したものです。

「中期経営計画2021」のスローガンとして、「人、まち、地域を『動かす人』がいる銀行へ」を掲げ、「お客さま支援ビジネスの多様化」を基本方針とすることで、お客さまや地域との新たな価値の創造に取り組んでまいります。

具体的には、預金貸出業務などの「既存ビジネスの深化」、資産形成支援・事業承継支援・地域商社による地域課題の解決支援、デジタル化支援などの「新たなビジネスへの挑戦」、およびそれを可能にするための人材育成・ブランディングの徹底などの「強靱な経営基盤の構築」の3つを重点取組項目とします。これらの重点取組項目を実現するために、必要に応じ当行と理念を共有する外部の提携先とのアライアンス戦略をさらに推進します。SBIグループとの資本業務提携やYamatoさわかみ事業承継機構との業務提携などはその代表的事例であり、既にその一流のサービスをお客さまに提供し、喜ばれる実績を積み上げてきています。今後もアライアンス戦略を推進する中で、金融の枠を越えた、あるいは地域の枠を越えた支援ビジネスにも挑戦していく所存です。

コロナ禍により働き方や生活スタイルも大きく変わり始め、テレワークやオンライン会議などデジタル化が加速しています。当行も環境変化に柔軟に対応し、これからもお客さまのお取引満足度の向上に努めるとともに、地方銀行そのものが地域の有力な金融サービス産業であるとの認識の下、地域の課題解決と地域経済の活性化に尽力してまいります。